

区域計画の認定について

平成31年2月14日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
片山さつき

区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【2月4日開催、2月4日申請、新規2事業】

(1) 外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

一定の基準を満たす企業が、千葉市全域において、家事の負担を抱える女性の活躍推進や家事支援ニーズへ対応するため、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施する。【平成31年6月を目途に実施】

(2) 創業者の人材確保を支援するための人材流動化支援施設の設置

創業者又は創業者に使用されることを希望する国家公務員等の行政機関の職員や民間企業の従業員等に対する採用又は就職の援助を行う「横浜市イノベーション人材交流促進センター」を、国家戦略特別区域会議の下に設置する。【平成31年度中に設置予定】

2. 関西圏 区域会議

【2月4日開催、2月4日申請、新規2事業】

(1) 農家レストラン設置に係る特例

株式会社タネノチカラが、自社や設置場所の存する市町村内において生産された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。【平成31年度より実施】

(2) 革新的な医薬品の開発迅速化

京都大学医学部附属病院が、革新的な医薬品の開発について、有望な創薬シーズを治験に円滑に橋渡しし、開発から承認・市販までのプロセスを迅速化することにより、日本発の革新的な医薬品の開発を促進し、医療イノベーションを強力に推進する。【直ちに実施】

3. 養父市 区域会議

【2月4日開催、2月4日申請、新規1事業】

(1) 農家レストラン設置に係る特例

中村傑氏が、自社や設置場所の存する市町村内において生産された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。【平成31年度より実施】

4. 福岡市・北九州市 区域会議

【2月4日開催、2月4日申請、新規1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

株式会社YOUI(福岡市中央区)が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

5. 仙台市 区域会議

【2月4日開催、2月4日申請、変更1事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例【変更】

仙台市中心部商店街活性化協議会が、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチ等の設置等により、地域の賑わい創出や起業促進を図る。※既に認定を受けている事業の適用区域を拡大(青葉通線を追加)するもの。